

厚底シューズ問題から見える現代スポーツの問題とは？

現在、陸上界で話題となっている「厚底シューズ」にはどのような問題があるのだろうか。

まず始めに、厚底シューズの特徴を見てみよう。厚底シューズは炭素繊維のプレートを宇宙産業用の軽くてクッション性のある素材で挟み込むことで、靴底のクッション性と反発力を両立させたものである。実際に今年の箱根駅伝は四位の東海大までが新記録で走り、八割近い選手が厚底シューズを履いていた。また、去年は男子の世界記録保持者のエリウド・キプチョゲが厚底シューズを履き、フルマラソンを人類で初めて二時間切りで走った。今まで、長距離走では薄くて軽い靴が適しているとされてきたが、時代とともに靴も進化していき厚底シューズによって数多くの新記録が生み出されている。そのような状況で、世界陸連はシューズについて「使用者に不公平となる助力や利益を与えるものであってはならない」と規定し、使用してよい厚底シューズを制限した。

このような厚底シューズに関する問題から、テクノロジーが進化しているが故に起こる現代のスポーツについての問題が見えてくる。例えば、オリンピックの場合、単なる「スポーツの象徴」ではなく、精神の発達を願う芸術祭を含めてのものであり「平和の祭典」でもある。スポーツを通じて平和な世界の実現に向かっていくことを目的としているため、勝敗だけではなくルールを守り正々堂々と全力を尽くすというフェアプレーの精神が重要となる。厚底シューズのように、最新の優れた技術によって記録が伸びていくことはすばらしいことであるが真剣勝負の世界では公平さ、フェアプレーの精神を忘れてはならない。

箱根駅伝では、出場する選手たちにチームが契約したメーカーに関わらず靴だけは自由に選ぶ権利が与えられている。このような対策が現代のスポーツにおいて重要となるだろうと思う。(3組A)

あおり運転はなぜなくなるのか

最近「あおり運転」に関するニュースをよく目にする。ドライブレコーダーに映る暴言などを見ると、赤の他人によく言えたものだと思うが、それと同時にその状況に至るまでに「何があったのか」もあおり運転について考える上で大切になってくる。

あおり運転に限らず喧嘩でもそうだが、それまでに何があろうと手を出すといった行動にうつした方が悪い。あおり運転のニュースを見る限りその報道の8割は暴言を吐く映像、そしてその経緯や発端がたとえ被害者にあったとしてもそれらの内容はごく一部である。このようなニュースからももちろんあおり運転はひどいことであり、やってはいけないことだとわかる。しかしそれまでの経緯や状況を知らないため、いざ同じ状況下におかれたとき、ニュースと結びつかず一瞬の怒りからあおり運転をしてしまうかもしれない。このように人はまさか自分があおり運転をするわけがないと他人事のように考えてしまっている。

私はあおり運転をする人がいつも悪い人であるとは思わない。私はまだ運転ができないから分からないが、長時間の運転や渋滞は運転手にとって大きなストレスであることは分かる。だからこそ周りの車が割り込んでくれば一瞬で苛立ちに変わり、最悪の場合あおり運転につながる。どんなに良い人でもそのようなストレスがあれば暴言は吐かなくても他のドライバーを不快にさせるかもしれない。

このように当たり前であるが前提として「あおり運転」をする人は悪い。しかし、誰もが悪いと思いつつもこのニュースが止まないのは人にはその時それぞれの状況や心情があり一瞬の怒りで行動することは誰にでもあるということだ。だからこそ気持ちに余裕のある人は相手の気持ちを考えること、そして自分も意識して気をつける必要があると思った。

(3組B)

食品ロス

現代の日本では、食品ロスが問題となっている。食品ロスとは売れ残りや食べ残し、期限切れの食品など、本来なら食べることでできたはずの食品が廃棄されているということである。

食料を大量に廃棄することとは様々な問題を引き起こしてしまう。まずは食品が無駄になることだ。世界には飢餓や栄養不足で苦しんでいる人々が数多くいるにも関わらず、食べ物を捨てるというのは非人道的である。現代の日本では年間643万トンの食料が廃棄されており、これは一日一人お茶碗一杯分の食料を捨てることに相当する。このまだ食べられる食料でどれほどの命が救えるのだろうか。また温室効果ガスの排出が加速される。廃棄された食料は焼却処分されるため二酸化炭素や温室効果ガスが排出され地球温暖化などに環境破壊にもつながることになる。

この食品ロスを減らすために、私たちにもできることがある。現在の食品ロス総量のうち、約半分は家庭から出ている。一人ひとりが、賞味期限や消費期限の間近なものから食べること、家に何があるのか何が必要なのかを確認してから買い物をする、食べきれない分だけ調理することが必要である。また、私は企業にも大きな責任があると思う。期限が迫っているからといってそのまま処分するのではなく、できるだけ消費者のもとへ渡すようにすべきである。値下げして売ることはもちろん、期限の近い物を集めた店も増やすとよいと思う。そうすると廃棄物を削減することも、安く商品を買うことも可能になる。

以上のことから個人も企業も努力して食品ロスを減らしていくことが重要であると思う。(3組C)

なぜ選挙に行かない人が多いのか

日本ではなぜ選挙に行かない人が多いのだろうか。民主主義および選挙支援の研究を行う国際機関「民主主義・選挙支援国際研究所」が公表した各国の国民議会選挙の投票率を比較したものによると日本の投票率は百九十六カ国中、百五十八位ととても低い。私は日本で投票率が低いのは、あまり政治に関心がない事にあると思う。選挙年齢が十八才に引き下げられ私も来年から投票できるようになる。どの人や政党に投票すべきか今のうちから考えるべきだと思うが、難しそうだと思い、いつも行動に移すことができない。政府や候補者は積極的にテレビや SNS で発信したら良いではないか、と思うが、わざわざ見る人も少ないだろう。だから、学校の授業で積極的に今の政治について学び、考える時間を作ったら良いと思う。また、調べてみると投票率が高いオーストラリアやシンガポールなどでは「義務投票制度」や「罰則適用」があるそうだ。この制度では、あまり理解していないまま適当に投票する人が多くなりそうではあるが、投票率を上げるためには一番有効な方法だろう。

また、投票所に行くのが面倒くさいというのも一つの理由ではないだろうか。実際、雨の日には投票率が下がるそうだ。そこで、解消するためにインターネット上で投票できるようにしたら良いではないだろうか。この方法を導入すれば、開票作業をする必要がなくなるため、一石二鳥だろう。時代の流れに合わせた方法をとれば、投票率は、あがるのではないだろうか。(3組D)

情報格差

今日、情報格差というものが世界的に問題視されている。情報格差とは情報機器を使いこなせる者とこなせない者の間に生まれる格差である。この格差が生まれた背景には急速な情報化があると思う。スマホや PC が普及し、たくさんの情報が簡単に手に入れられるようになった一方で、発展途上国などの情報機器の普及率が低い地域では情報化についていくことができず有用な情報を得ることができないでいる。ではなぜ情報格差が広がることが問題視されているのだろうか。

その理由はすべての人が公的サービスを等しく受けられないからだと思う。情報機器が普及していない人たちはどんな公的サービスがあるかも知らず、受けることができるものを無駄にしているかもしれない。

解決策として、情報機器を普及させるというものはあるが、僕はそれだけではいけないと思う。仮に情報弱者に情報機器を与えたところで使いこなせなければ意味がない。また、使いこなせても文字が読めなければもってのほかだ。つまり、情報機器を普及させる前に、教育を充実させる必要があると思う。

これらのことから、教育と情報機器の普及を同時に推進していくことが大切だと思う。具

体的にはパソコンやスマホなどを安価にしたり、文字などが理解できるように、教育を普及させていくことが求められていると思う。この現状を知っている情報ヒエラルキーの上位の人の適切な対応が求められている。(3組E)